



市報 みなみ魚沼

令和元年度（平成31年度）当初予算総額

600億413万円 昨年度比
+ 22億8,019万円 (+ 4.0%)

会計別内訳

一般会計（基本的な行政サービスなど）

304億2,300万円 昨年度比
+ 5億300万円 (+ 1.7%)

特別会計総額（一般会計から切り離された特定の事業）

126億8,600万円 昨年度比
△ 51億6,200万円 (△ 28.9%)

国民健康保険	53億4,600万円	△ 1億5,600万円 (△ 2.8%)
後期高齢者医療	5億6,100万円	+ 300万円 (+ 0.5%)
介護保険	66億7,600万円	+ 2億4,100万円 (+ 3.7%)
城内診療所	1億300万円	△ 400万円 (△ 3.7%)
下水道	[企業会計へ移行]	△ 52億4,600万円 (△ 100%)

注) 令和元年度から、下水道会計は特別会計から公営企業会計へ移行しました

公営企業会計総額（事業の収益によって運営している事業）

168億9,513万円 昨年度比
+ 69億3,919万円 (+ 69.7%)

水道事業	38億5,360万円	+ 3,157万円 (+ 0.8%)
大和病院事業	14億9,036万円	+ 2,744万円 (+ 1.9%)
市民病院事業	47億9,007万円	+ 1億1,909万円 (+ 2.5%)
下水道事業	67億6,109万円	+ 67億6,109万円 (+ 100%)

注) 公営企業会計は支出ベースで記載してあります

端数処理の都合で表示値と計算値が整合しない場合があります（次ページ以降についても同様）

住み続けられる ふるさとへ

新年度が始まり、市の各種事業もスタートしております。令和元年度の予算と重点事業の概要をお知らせするため、「市報予算特集号」をお届けします。

今年度も引き続き、市長就任時からのテーマである「若者が帰ってこられる、住み続けられる南魚沼」の実現に向けた予算編成を行いました。限りある財源を活用し、主要な施策を着実に進捗させるとともに、歳入に見合った予算規模で、みなさまの期待にこたえるべく調整を図りながら取り組んだ予算となっております。

ご一読いただき、市政に対して一層のご協力とご提言をいただければ幸いです。

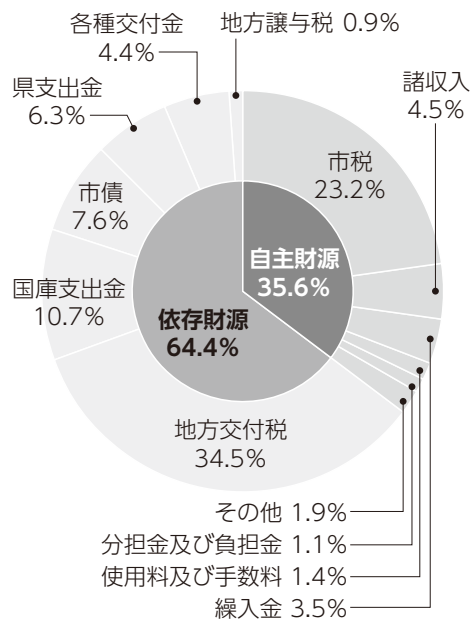
南魚沼市長 林 茂男



一般会計歳入

区分	年度等	令和元年度 予算額	前年度からの 増減額	増減率 (%)
市税		70億6,964万円	△1,807万円	△0.3
地方譲与税		2億7,900万円	△4,200万円	△13.1
各種交付金		13億1,766万円	1億8,979万円	16.8
地方交付税		105億円	1億円	1.0
分担金及び負担金		3億4,750万円	△1億4,405万円	△29.3
使用料及び手数料		4億1,144万円	146万円	0.4
国庫支出金		32億6,206万円	3億8,878万円	13.5
県支出金		19億2,013万円	1億1,890万円	6.6
財産収入		8,309万円	838万円	11.2
寄附金		3億2,185万円	△269万円	△0.8
繰入金		10億7,641万円	7,103万円	7.1
繰越金		1億5,000万円	0	0.0
諸収入		13億6,592万円	1億2,327万円	9.9
市債		23億1,830万円	△2億9,180万円	△11.2
合計		304億2,300万円	5億300万円	1.7

一般会計歳入予算構成比



各種交付金の内訳

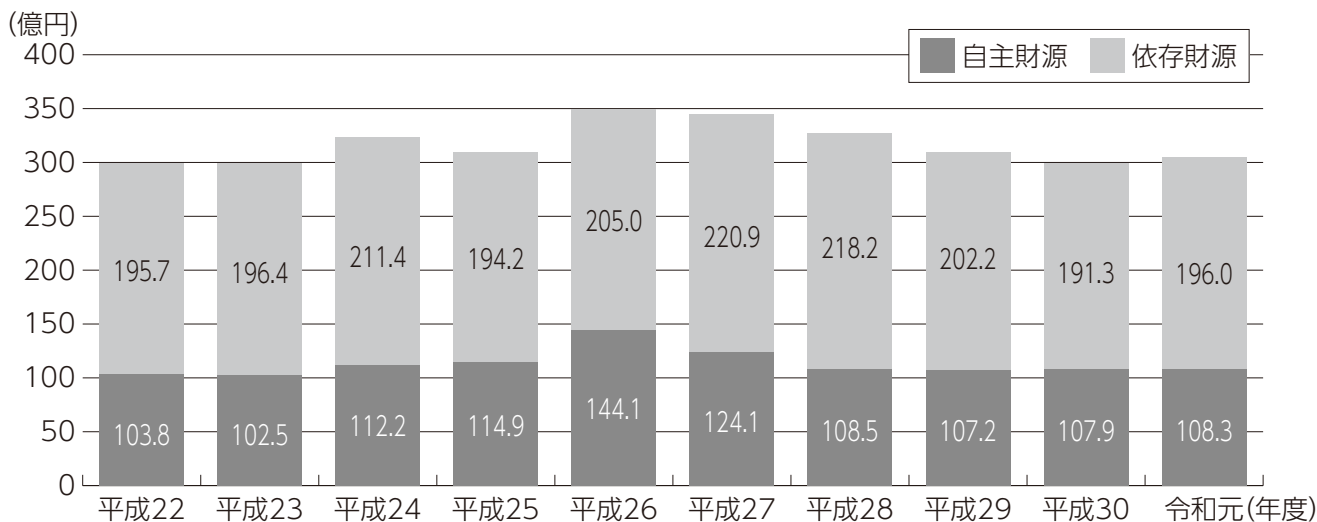
区分	予算額	増減額	増減率 (%)
利子割交付金	1,000万円	400万円	66.7
配当割交付金	2,100万円	390万円	22.8
株式等譲渡所得割交付金	2,000万円	0	0
地方消費税交付金	10億4,900万円	4,900万円	4.9
自動車取得税交付金	5,700万円	120万円	2.2
地方特例交付金	1億5,400万円	1億3,210万円	603.2
交通安全対策特別交付金	666万円	△41万円	△5.8
合計	13億1,766万円	1億8,979万円	16.8

自主財源と依存財源って？

市が自ら徴収や収納することができる財源を自主財源、収入に国・県が係わる財源を依存財源といいます。自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができ、安定性のある財政状況だといえます。ただ、地方交付税等がその補完的な役割を持っているので、短期的ではなく長期的な傾向で見る必要があります。

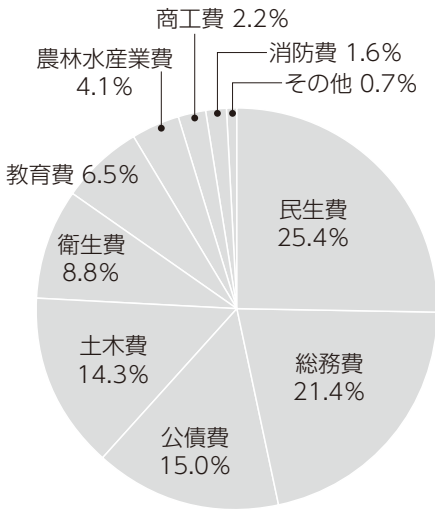
自主財源の割合は、平成26年度に41.3%まで上昇しましたが、現在は35%程度を推移しています。(平成29年度類似団体平均36.9%)

一般会計当初予算額の推移



一般会計歳出

一般会計歳出予算構成比



区分	年度等	令和元年度 予算額	前年度からの 増減額	増減率 (%)
議会費		1億5,386万円	△105万円	△0.7
総務費		65億1,703万円	1億7,447万円	2.8
民生費		77億1,287万円	1億5,371万円	2.0
衛生費		26億6,754万円	△2億1,868万円	△7.6
労働費		1,361万円	△119万円	△8.0
農林水産業費		12億4,283万円	1,775万円	1.4
商工費		6億7,576万円	3億1,774万円	88.8
土木費		43億4,352万円	4,501万円	1.0
消防費		4億9,426万円	△1億2,939万円	△20.7
教育費		19億8,323万円	2億312万円	11.4
災害復旧費		319万円	0	0.0
公債費		45億5,519万円	△5,848万円	△1.3
諸支出金		10万円	0	0.0
予備費		6,000万円	0	0.0
合計		304億2,300万円	5億300万円	1.7

予算増減の要因となった事業（主なものを抜粋）

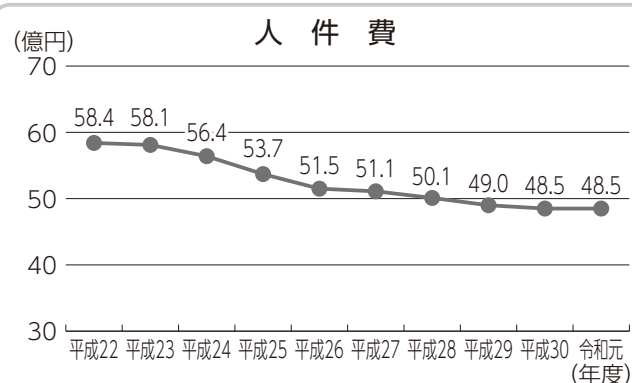
歳出

プレミアム付商品券事業（商工費） +3億2,205万円
 小学校大規模改造事業費（教育費） +1億7,344万円
 障がい者自立支援事業費（民生費） …… +6,901万円
 個人住宅リフォーム事業（土木費） …… +3,000万円
 体育施設整備事業費（教育費） ……△4,753万円
 上水道事業対策費（衛生費） ……△1億2,112万円
 消防車両整備事業（消防費） ……△1億4,717万円

歳入

ふるさと応援基金繰入金（繰入金）… 2億5,000万円
 子ども・子育て支援臨時交付金（各種交付金） 1億2,600万円
 普通交付税（地方交付税） …… 1億円
 プレミアム付商品券関連補助金（国庫支出金） 8,205万円
 都市計画税（市税） ……△5,573万円
 保育園入園費負担金（分担金及び負担金） △1億4,121万円
 臨時財政対策債（市債） ……△1億5,000万円

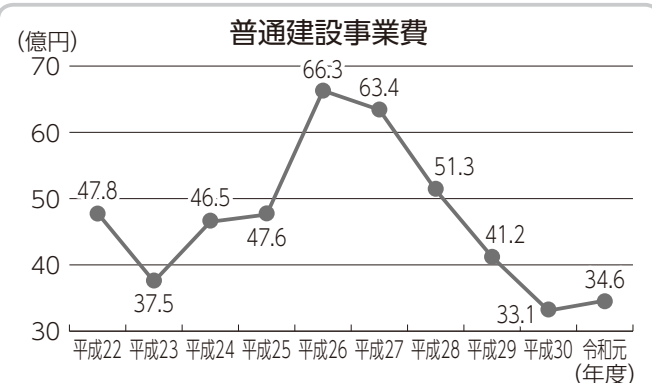
主な性質別歳出予算の推移



人件費には何が含まれる？

一般の職員に対する給与、手当、共済費、退職手当等が主なもので、他には特別職に対する報酬などが含まれます。（臨時職員賃金は含まれません）

定員管理適正化計画に基づいて抑制を続けており、職員数の削減などで減少が続いています。今年度は893万円の減となりました。



普通建設事業費とは？

道路・橋りょうなどのインフラや、学校・庁舎などの建築物を整備するための事業費です。平成26・27年度には、市民病院や大原運動公園などの大型建設事業が集中したため、大きな山になっています。大型建設事業の完了によって減額が続いていましたが、今年度は1億4,961万円の増加となりました。

重点事業の概要と予算額

1 保健・医療・福祉

まちづくりの目標

地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち

○不妊治療費助成事業

450万円

体外受精・人工授精等の不妊治療費について、県の補助事業と合わせて引き続き助成を行います。

不育症治療費にも、保険適用外治療を行った場合に治療費の一部を助成し、安心して出産できる環境づくりを進めます。

○自殺予防対策事業

45万円

平成30年度に策定した自殺対策計画に基づき、地域の重要課題として、早期対応につながる啓発を進めるとともに、専門医や関係機関と連携し、専門相談会や個別相談などを引き続き実施します。

○保育園等施設整備事業

7,003万円

公営保育施設の衛生設備・空調機

器などの更新や整備を計画的に行っていく予定です。



上町保育園（エアコン整備予定）

○子ども・妊産婦医療費助成事業

1億5,631万円

中学校卒業までの子どもの医療費について、引き続き助成を行います。保険適用分の医療費について、0歳から就学前までの子どもと妊産婦の自己負担分を全額助成、小・中学生の自己負担分を一部助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

○障がい者自立支援事業

11億3,292万円

障がい者の自立を支援するため、公的制度に基づいた障がい福祉サービスや自立支援医療の給付、補装具の支給などを行います。



MSGカフェ（本庁舎1F）

○生活困窮者支援事業

2,465万円

生活困窮者自立支援法に基づき、現に生活に困窮している方の自立を支援するために、自立相談支援、家計相談支援、子どもの学習支援、住居確保給付金の各事業を行います。

○学童クラブ施設整備事業

2,000万円

野の百合福祉会が令和2年度に開設予定の第二学童クラブについて、施設整備費用の一部を補助します。

2 教育・文化

まちづくりの目標

学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち

○統合小学校大規模改造工事

1億7,344万円

上田地区で統合・新設される「上田小学校」の令和2年度開校を目指し、校舎として使用する第一上田小学校を改修・整備します。



第一上田小学校

○小・中学校空調設備設置工事

平成30年度繰越事業

4億3,000万円

小学校15校、中学校3校の普通教室にエアコンを設置し、学習環境の向上を図ります。

○教育課程特例校事業

継続 2,154万円

国際大学の留学生などによる国際理解教育やA・L・T（外国語指導助手）による英語教育を実施し、豊かな国際感覚やコミュニケーション能力を育成します。

○教育改革推進事業

拡充 2,397万円

これまで取り組んできた教育ボランティア事業、日本語支援員の配置などに加えて、市内3地区に学校図書館司書を1人ずつ配置します。

○坂戸城跡整備事業

継続 1,444万円

坂戸城跡環境整備基本計画に基づいて居館石垣などの修復整備を行い、地域に残る貴重な文化財の保護に努めます。令和元年度は城主館跡石垣と周辺の整備に加え、土地の公有化を行います。

○トミオカホワイト美術館
大規模改修事業

新規 4,600万円

開館から28年が経過し老朽化が進んでいるトミオカホワイト美術館の、屋根・外壁張替え工事を行います。

○体育施設整備事業

継続 508万円

南魚沼市トレーニングセンターのランニングマシンなど、体育施設の備品整備を行います。



南魚沼市トレーニングセンター

○学校・家庭・地域の連携
促進事業

拡充 379万円

家庭教育支援チーム「だんぼの部屋」や学校支援地域本部などの活動を通じて学校・家庭・地域の連携・協働を推進し、小学校などの学校活動・家庭教育・放課後活動への支援を行います。令和元年度は、大和地域に学校支援地域本部を拡充します。

3 環境共生

まちづくりの目標

豊かな自然を守り、そして共に生き、100年後に引き継いでいくまち

○地盤沈下対策事業

継続 1,822万円

引き続き地下水位などを観測しつつ、地盤沈下や湧水対策に有効な施策の研究を進めます。地下水利用の適正化を促進するため、高性能降雪検知器の設置に対し、費用の一部を助成します。

○広域ごみ処理施設建設事業

継続 405万円

魚沼市、湯沢町とともに、広域での次期ごみ処理施設を建設します。令和元年度は、施設の規模や処理能力、処理方法などを検討し、施設整備計画策定を目指します。また、先進地視察などを行います。

4 都市基盤

まちづくりの目標

住みたい、住み続けたいまち

○街路新設改良事業

継続 9億3,499万円

都市計画決定された街路（道路）の改良を行い、市民生活の利便性向上を図ります。

平成30年度繰越事業

4億838万円

引き続き、樋渡東西線の線路アンダーパス工事・アプローチ部工事を進めます。



JRアンダーパス工事

○道路橋りょう維持補修事業

継続 2億9,240万円

平成26年度の道路法改正により、5年ごとの点検が義務化された橋やトンネルなどについて、5か年計画で順次点検を行い、必要な修繕を実施しています。

○交通安全対策事業

拡充 464万円

65歳以上で自主的に運転免許証を返納した人に、バス回数乗車券などの報奨品（1万円相当）を進呈し、免許返納制度の活用促進と、交通事故防止の意識向上を図ります。令和元年度からは、報奨品にタクシー利用券を追加します。



自転車教室

○住宅リフォーム事業

拡充 5,044万円

市民の生活環境の向上と、子育て世帯の定住促進、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を目的に、市内業者による住宅リフォーム工事を対象に補助を行います。令和元年

度は制度を見直し、「みんな住マイル」改修補助金として子育て世帯には15万円、その他の世帯には10万円を補助します。

5 産業振興

まちづくりの目標

豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち

○農業振興対策補助事業

継続 6,084万円

農業施設・機械の導入経費に対する助成や、新規就農者を支援するための助成など、国や県の補助金を活用しながら、引き続き農業生産の担い手を育成するための支援を実施します。

○中山間地域等直接支払事業

継続 8,219万円

中山間地における農業の持つ多面的機能の維持、増進を図るため、自律的かつ継続的な農業生産活動を行う集落を支援します。

○多面的機能支払事業

継続 3億1,956万円

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域

活動、生産活動の継続、自然環境の保全などの取組を支援します。

○森林資源活用事業

継続 400万円

育てる林から利用する林へ意識転換を促すため、利用間伐の実証と作業道開設などを行います。令和元年度は石打地区で実施する予定です。



利用する林へ

○南魚沼産材で家づくり事業

継続 400万円

地場産木材の利用促進と林業の活性化のため、南魚沼市産スギを使用した住宅を建築する市内業者に対し、スギ材購入費の3分の1（上限50万円）を補助します。

○商工業振興補助事業

拡充 2,266万円

商工会の経営指導員設置や事業運営への補助、創業支援補助や家賃補助などを継続して実施します。国際大学と連携した地域産業支援プログラム（ICLOVE）についても継続して推進していきます。令和元年度は、店舗・サービス施設がバリアフリー化した際の補助制度を設けます。

○企業対策事業

継続 1,027万円

市内への企業立地と地元雇用を促進するため、引き続き立地企業へ地元新規雇用に対する奨励金や用地取得費の補助を実施します。また、U・Iターン希望者のためのインターンシップやマッチングのサポートを進めます。

○プレミアム付商品券事業

新規 3億2,205万円

消費税・地方消費税増税に伴う経済対策として、地域の消費喚起のため、低所得者・子育て世帯にプレミアム付商品券の発行を行います。



兼続公まつり 御実城太鼓

○観光振興事業

【拡充】

8,129万円

観光イベントなどへの補助や観光PRを行い、市内観光の振興を図ります。令和元年度はインバウンド観光誘客と受け入れ態勢の整備を進めます。

○観光拠点情報・交流施設整備事業

【新規】

4,635万円

魚沼市と共同でJR浦佐駅に観光案内所を設置し交流拠点として運営を行います。令和元年10月の開設を目指して整備を行います。

6 行財政改革・市民参画

まちづくりの目標

世界にひらく市民が誇りをもてるまち

○地域コミュニティ活性化事業

【継続】

7,041万円

市民主体のまちづくり活動を推進するため、市内12地区の協議会に活性化支援と拠点支援の交付金を交付します。地域の特性を生かし、地域に根差した事業として浸透させるため、交付金の用途をなるべく限定せず、自主的に活用できるような制度としています。また公民館分館事業を段階的に移行し、地域活動の充実をめざします。

○移住・定住促進事業・CCRC関連事業

【拡充】

5,143万円

首都圏からの移住・定住を推進し、新しい人の流れの創出を図るため、地域再生法人に指定している（一社）南魚沼市まちづくり推進機構とともに事業を実施していきます。首都圏でのセミナー開催や情報発信、家賃補助、移住支援金、空き家の家財処分補助などを行い、教育機関、地域コミュニティ、医療・介護機関

などとも連携しながら、交流人口の拡大と移住促進に努めます。

○ふるさと納税推進事業

【継続】

3億2,043万円

南魚沼市へのふるさと納税に対して返礼品を設けることで、地域の産業振興を図ります。また、いただいた寄付金を有効に活用して市民サービスの向上をめざします。



雪のクーラー体験

○雪資源活用事業

【拡充】

2,244万円

（平成30年度事業名：企画プロモーション事業）
2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックをきっかけに、首都圏を中心に、雪資源の環境にやさしいエネルギーとしての魅

力と南魚沼市の産業をPRします。

○消防車両整備事業

【継続】

7,293万円

消防車両を適時に更新することにより、緊急時の消防体制を確保します。令和元年度は、本署水槽車を更新します。

○消防団運営事業

【継続】

1,170万円

災害対応などの活動時に、消防団員の安全を確保するため、安全装備の充実強化を行っています。令和元年度も引き続き、救助用編上靴、透湿性雨衣の配備を進めます。



消防車両（平成30年度購入）

基金の状況

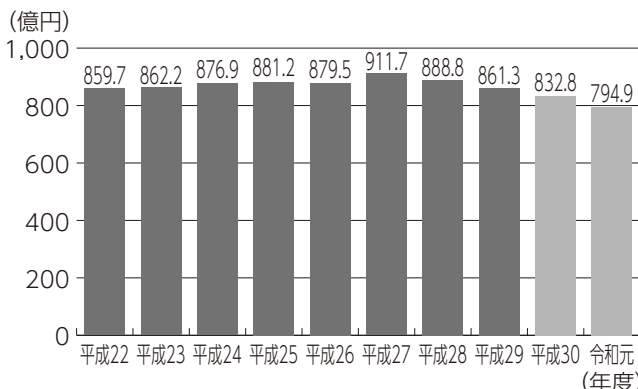
会計・基金名	平成30年度末 残高見込額 (A)	令和元年度 取崩し予定額 (B)	令和元年度 積立予定額 (C)	令和元年度末 残高見込額 (A)-(B)+(C)
一般会計	60億8,209万円	10億7,568万円	1,037万円	50億1,678万円
財政調整基金	17億1,842万円	6億1,000万円	20万円	11億862万円
減債基金	1億387万円	0	2万円	1億389万円
国際交流及び文化・スポーツ基金	6,978万円	1,275万円	5万円	5,707万円
市民の文化・スポーツ奨励棚村基金	7,678万円	292万円	10万円	7,396万円
医師修学基金	1,145万円	0	0	1,145万円
ふるさと基金	4億円	0	0	4億円
合併振興基金	31億7,280万円	2億円	0	29億7,280万円
ふるさと応援基金	3億2,709万円	2億5,000万円	0	7,709万円
森林環境譲与税基金	0	0	1,000万円	1,000万円
奨学金貸付基金	1億9,890万円	0	0	1億9,890万円
一般旅券発給事務印紙等購買基金	300万円	0	0	300万円
国民健康保険特別会計	6,827万円	0	0	6,827万円
介護保険特別会計	貸付	300万円	0	300万円
	給付	3億5,872万円	2,516万円	3億3,356万円
水道事業会計	6,100万円	0	0	6,100万円
合計	65億7,308万円	11億83万円	1,519万円	54億8,744万円
市民一人あたりの基金残高	11万5,880円			9万6,741円

※平成31年3月31日現在の人口（56,723人）で計算

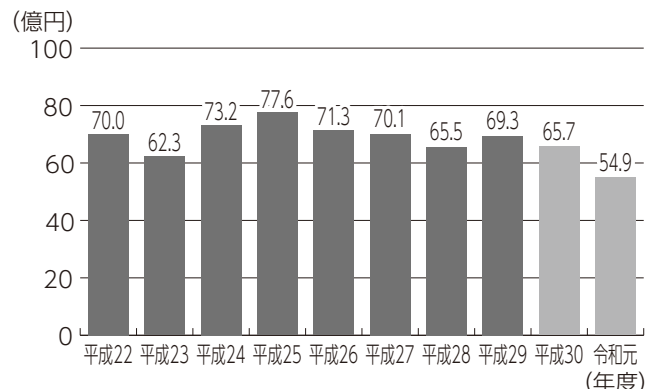
長期借入金（市債）の状況

会計名	平成30年度末 残高見込額	令和元年度 償還見込額	令和元年度 借入見込額	令和元年度末 残高見込額
一般会計	401億3,574万円	43億0,607万円	23億1,830万円	381億4,797万円
水道事業会計	97億6,106万円	11億8,426万円	6億1,460万円	91億9,140万円
病院事業会計	大和病院	2億5,142万円	6,548万円	2億2,594万円
	市民病院	48億8,577万円	3億5,799万円	1億510万円
下水道事業会計	282億4,366万円	24億3,831万円	14億8,500万円	272億9,035万円
合計	832億7,765万円	83億5,211万円	45億6,300万円	794億8,854万円
市民一人あたりの市債残高	146万8,146円			140万1,346円

長期借入金（市債）残高総額の推移



基金残高総額の推移



※このページのグラフにおいて、平成22～平成29は決算額、平成30・令和元は見込み額です